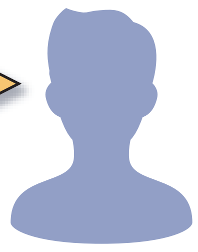
定例会でがん検診について一般質問をしました

【胃がん検診について】

おばた議員

平成28年、厚生労働省のがん検診実施のための指針改正により、今年度から、本市においても胃がん検診の内視鏡検査が希望に応じて受診できるようになった。（受診希望者が1,000人を超えた）今回、受診申込期間が4月の約1ヶ月間と短かすぎるが、申込期間のあり方について聞く。

市内医療機関の受け付けの混乱を避けるため、4月（24日間）を内視鏡検査、6月～8月（3か月間）をエックス線検査と申込期間を分けた。今後は適切な期間設定と市民周知に努める。


健康福祉部
保険医療担当部長

（広報みたかより抜粋）

①胃がん内視鏡検診（新規）

問診、胃内視鏡検査
日 6月1日㈯～令和2年1月31日㈮
人 50歳以上の市民
※②を受診する、妊娠中または妊娠の可能性がある、入院している、胃疾患、心疾患、呼吸不全、明らかな出血傾向またはその疑いがある方などは受診できません。
¥ 2,000円
※2年に1回受診できる検診です。①を受診した方は、来年度は①②を受診できません。

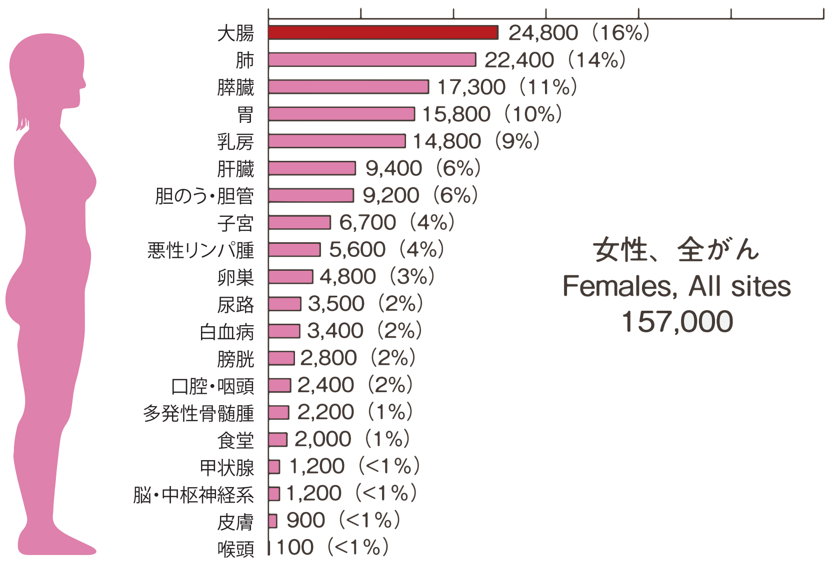
②胃がんX線検診

問診、バリウムを飲み胃部レントゲン撮影
日 所 10月25日㈮・31日㈭、11月13日㈬・26日㈫～28日㈭＝三鷹市公会堂さんさん館、10月29日㈫・30日㈬、11月16日㈯＝総合保健センター（元気創造プラザ2階）
人 40歳以上の市民
※①を受診する、妊娠中または妊娠の可能性がある、2カ月以内に大腸ポリープを切除した、1年以内に腸閉塞、心筋梗塞、脳梗塞を起こした、または何らかの手術をした方などは受診できません。
¥ 500円

【大腸がん検診について】

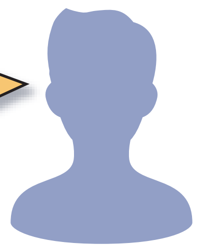
おばた議員

女性のがん死因の第1位は大腸がんと聞く。新しく始まった便潜血2日法で再検査となった方の精密検査受診率がとても低い。対策を考えるべきではないか？



公益財団法人がん研究振興財団　がんの統計'18から引用

便潜血2日法は、2回のうち1回でも所見が出れば精密検査を勧めていただいていると理解している。あえて治療の結果を確認してから市から案内を出すというのは難しいと考える。しかし、今後何らかの方法でご本人へのアプローチはしていかなければならないということで、今後の課題として十分認識している。


健康福祉部
保険医療担当部長

三鷹駅前中央通り東地区再開発事業について～市が事業費の一部を負担する事業となります～

5月に就任した河村三鷹市長は、停滞している「三鷹駅前中央通り東地区再開発」として子どものための複合施設「子どもの森（仮称）構想」を重要な政策の一つに掲げました。

森と多機能広場のイメージ

しろがね通りのイメージ

広報みたか　No.1653　2019.10.20号より）

「広報みたか」によると、「三鷹駅前が、子どもの笑顔と夢であふれる楽しい空間となるように、子どもの総合施設となる「子どもの森（仮称）」の整備を中心に最優先で取り組みを進めていきます。」との記載があります。また、「事業費は、国などの補助金に加え、再開発事業によって、高層建築物を建てることにより新たな床面ができるため、その床面の売却費や賃料などにより賄います。」とあります。

再開発事業は、市の予算を10億単位で使う事業となることが予想されますので、市民の皆さまには、多くのご意見をお寄せいただきたいと思います。専門家の知見も参考に、三鷹駅前をどのような街にして欲しいのかをじっくりと議論することが大切なステップであると考えます。

「事業費は、高層建築物を建てることから賄う」というこの事業の基本プランから、100メートルを超える高層建築物を建てることが想定されます。高層建築物は、日照権の問題や強烈なビル風の発生など、今の環境に大きな影響を及ぼすことが考えられます。高層建築物の是非やたとえ高層建築物であっても環境にやさしい建築方法がないかについて、しっかり議論したいものです。さらに、誘致したい店舗や、あって欲しい公共施設、また、テナント側が入居したいと思うような回遊性のあるオープンな建築設計についても、しっかり議論すべきです。

この東地区再開発事業は、まさにオール三鷹で取り組む協働事業であり、地権者の皆さんのご同意の元、市民の皆さんのご意見、英知を結集した、まさに全ての関係者にとってwin-winとなるものでなければなりません。その意味で、多様な市民の皆さまが意見を言いあえる健全な組織を早期に構築する必要があるものと思います。

ご参考までに、以下に高松丸亀町商店街の取り組みを記載します。

高松丸亀町商店街の取り組み　（丸亀町商店街ＨＰより引用）

丸亀町はこのまま放置すれば競争社会で生き残ることができず衰退するという危機感が組合員にも生まれ始めました。

そこで、青年会が中心となって再開発委員会を発足させ、他府県の商店街などの視察や調査を繰り返し、将来の丸亀町商店街のあり方について真剣に議論を重ね、レポートをまとめました。丸亀町の課題から導き出されたことは、一定の共同化によってより合理的な土地利用を行い、ある程度の規模の商業床と魅力的な都市空間をつくり出す必要性、そして、商店街全体をひとつのショッピングセンターと見立て全体のレイアウトを考える中で、業種の偏りを正し適切にマネジメントすることの必要性でした。

この再開発事業の特徴は、地元住民が中心となって第３セクターのまちづくり会社を立ち上げ、まちづくり会社が商店街全体をマネジメントしていくことです。「みんなの街を、街のみんなでつくる」これが、再開発事業の合言葉です。

立憲民主党　RIKKEN MINSHU 号外
The Constitutional Democratic Party of Japan りっけん

立憲民主編集部　〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル３F
Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net　http://cdp-japan.jp/